

平成27年

第1回市議会定例会 議案第17号

平成26年度 函館市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

平成26年度函館市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ21,168千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,773,904千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成27年2月26日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
4 国庫支出金		8,909,393	△ 5,044	8,904,349
	1 国庫負担金	6,019,859	△ 3,364	6,016,495
	2 国庫補助金	2,889,534	△ 1,680	2,887,854
7 道支出金		2,101,732	261	2,101,993
	2 道補助金	1,814,577	261	1,814,838
9 繰入金		2,846,000	34,163	2,880,163
	1 繰入金	2,846,000	34,163	2,880,163
11 諸収入		695,243	△ 50,548	644,695
	2 雑収入	690,232	△ 50,548	639,684
補正されなかった款に係る額		21,242,704		21,242,704
歳 入 合 計		35,795,072	△ 21,168	35,773,904

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 総 務 費		千円 166,515	千円 432	千円 166,947
	1 総務管理費	61,044	432	61,476
2 保険給付費		24,230,306		24,230,306
	1 保険給付費	24,230,306		24,230,306
3 後期高齢者等 支援金等		3,940,278	1,285	3,941,563
	1 後期高齢者等 支援金等	3,940,278	1,285	3,941,563
4 前期高齢者等 納付金等		2,843	228	3,071
	1 前期高齢者等 納付金等	2,843	228	3,071
6 介護納付金		1,638,896		1,638,896
	1 介護納付金	1,638,896		1,638,896
8 保健事業費		188,730		188,730
	1 特定健康診査等 事業費	177,562		177,562
9 諸支出金		538,869	△ 3,728	535,141
	2 償 還 金	517,418	△ 3,728	513,690
10 職 員 費		311,515	9,688	321,203
	1 職 員 費	311,515	9,688	321,203
11 繰上充用金		160,000	△ 28,361	131,639
	1 繰上充用金	160,000	△ 28,361	131,639
12 予 備 費		223,314	△ 712	222,602
	1 予 備 費	223,314	△ 712	222,602
補正されなかった款に係る額		4,393,806	/	4,393,806

款	項	既定額	補正額	計
歳	出	35,795,072	△ 21,168	35,773,904

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 国庫支出金	8,909,393	△ 5,044	8,904,349			
1 国庫負担金	6,019,859	△ 3,364	6,016,495			
1 療養給付費等負担金	5,732,704	△ 3,364	5,729,340	療養給付費等負担金	△ 3,364	医療給付費分 負担対象額減 △ 9,217千円 負担率 100分の32 △ 2,950 後期高齢者支援金等分 負担対象額減 △ 1,990千円 負担率 100分の32 △ 637 介護納付金分 負担対象額増 698千円 負担率 100分の32 223
2 国庫補助金	2,889,534	△ 1,680	2,887,854			
1 調整交付金	2,889,534	△ 1,680	2,887,854	調整交付金	△ 1,680	普通調整交付金医療給付費分減 △ 1,498 普通調整交付金後期高齢者支援金等分減 △ 276 普通調整交付金介護納付金分増 94
7 道支出金	2,101,732	261	2,101,993			
2 道補助金	1,814,577	261	1,814,838			
1 調整交付金	1,814,577	△ 804	1,813,773	調整交付金	△ 804	普通調整交付金医療給付費分減 △ 715 普通調整交付金後期高齢者支援金等分減 △ 135 普通調整交付金介護納付金分増 46
2 健康増進事業費補助金		1,065	1,065	健康増進事業費補助金	1,065	補助対象額 1,598千円 補助率 3分の2 1,065
9 繰入金	2,846,000	34,163	2,880,163			
1 繰入金	2,846,000	34,163	2,880,163			
1 一般会計繰入金	2,846,000	34,163	2,880,163	一般会計繰入金	34,163	保険基盤安定軽減分増 17,583 保険基盤安定支援分増 6,460 職員給与費等分増 10,120
11 諸収入	695,243	△ 50,548	644,695			
2 雑収入	690,232	△ 50,548	639,684			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 雑 入	千円 666,432	千円 △ 50,548	千円 615,884	雑 入	千円 △ 50,548	その他の雑入減 千円 △ 50,548
補正されなかった 款に係る額	21,242,704		21,242,704			
歳 入 合 計	35,795,072	△ 21,168	35,773,904			

歳 出

(注) 説明欄中 () 内の人員は補正後の人員を示す。

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費	166,515	432	166,947				432			
1 総 務 管 理 費	61,044	432	61,476				432			
1 一 般 管 理 費	61,044	432	61,476				432	12役 務 費	432 その他所要経費増 (事業報告システム更新手数料)	
2 保 険 給 付 費	24,230,306		24,230,306	△ 5,289			5,289			
1 保 険 給 付 費	24,230,306		24,230,306	△ 5,289			5,289			
1 療 養 給 付 費	20,870,389		20,870,389	△ 5,289			5,289			
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,940,278	1,285	3,941,563	△ 1,048			2,333			
1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,940,278	1,285	3,941,563	△ 1,048			2,333			
1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,939,962	1,285	3,941,247	△ 1,048			2,333	19負担金、補助 及び交付金	1,285 後期高齢者支援金増 1,285	
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,843	228	3,071	126			102			
1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,843	228	3,071	126			102			
1 前 期 高 齢 者 納 付 金	2,561	228	2,789	126			102	19負担金、補助 及び交付金	228 前期高齢者納付金増 228	
6 介 護 納 付 金	1,638,896		1,638,896	363			△ 363			
1 介 護 納 付 金	1,638,896		1,638,896	363			△ 363			
1 介 護 納 付 金	1,638,896		1,638,896	363			△ 363			
8 保 健 事 業 費	188,730		188,730	1,065			△ 1,065			
1 特 定 健 康 診 査 等 費	177,562		177,562	1,065			△ 1,065			
1 特 定 健 康 診 査 等 費	177,562		177,562	1,065			△ 1,065			
9 諸 支 出 金	538,869	△ 3,728	535,141				△ 3,728			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
2 償 還 金	517,418	△ 3,728	513,690				△ 3,728			
1 償 還 金	517,418	△ 3,728	513,690				△ 3,728	23 償還金、利子及び割引料	△ 3,728	補助金等返還金減 △ 3,728
10 職 員 費	311,515	9,688	321,203				9,688			
1 職 員 費	311,515	9,688	321,203				9,688			
1 一般部局職員費	311,515	9,688	321,203				9,688	1 報 酬	△ 402	職員給与費増(42人) 9,942 嘱託報酬及び共済費減(11人) △ 453 臨時職員賃金及び共済費 199
								2 給 料	7,624	
								3 職員手当等	757	
								4 共 済 費	1,540	
								7 賃 金	169	
11 繰 上 充 用 金	160,000	△ 28,361	131,639				△ 28,361			
1 繰 上 充 用 金	160,000	△ 28,361	131,639				△ 28,361			
1 繰 上 充 用 金	160,000	△ 28,361	131,639				△ 28,361	22 補償、補填及び賠償金	△ 28,361	
12 予 備 費	223,314	△ 712	222,602				△ 712			
1 予 備 費	223,314	△ 712	222,602				△ 712			
1 予 備 費	223,314	△ 712	222,602				△ 712			
補正されなかった款に係る額	4,393,806		4,393,806							
歳 出 合 計	35,795,072	△ 21,168	35,773,904	△ 4,783			△ 16,385			

給与費補正明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	(4) 42	160,788	89,740	250,528	54,782	305,310	
補正前	() 40	153,164	88,983	242,147	53,221	295,368	
比較	(4) 2	7,624	757	8,381	1,561	9,942	

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

職員 手当等 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	手当等	補正後	2,516	3,895	3,497	17,685
補正前		3,978	3,672	3,337	17,673	1,406
比較		△ 1,462	223	160	12	4
の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	補正後	35,944	20,814	2,859	1,120	
	補正前	35,834	18,606	3,037	1,440	
	比較	110	2,208	△ 178	△ 320	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	7,624	給与改定に伴う増加分	467	給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成26年4月1日	
		その他の増減分	7,157		
職員手当等	757	給与改定に伴う増加分	2,398	勤勉手当の0.15月引き上げ分等	
		その他の増減分	△1,641		

(3) 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給(平成27年1月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
補正後	高校卒	142,100	142,100
	短大卒	154,800	154,800
	大学卒	174,200	174,200
補正前	高校卒	140,100	140,100
	短大卒	152,800	152,800
	大学卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数(平成27年1月1日現在)

一般行政職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)
8級		
7級		
6級	2	4.8
5級	4	9.5
4級	19	45.2
3級	8	19.1
2級	3	7.1
1級	5	11.9
再任用	(4) 1	(100) 2.4
計	(4) 42	(100) 100

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	無	
	1.9	2.2	4.1	有	
前年度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	無	
	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	無	
	1.9	2.2	4.1	有	

※ () 内は再任用職員の支給率